

2019/ 3/25

投資情報部
エコノミスト
佐野 貴子

マーケット・フォーカス

経済：英国

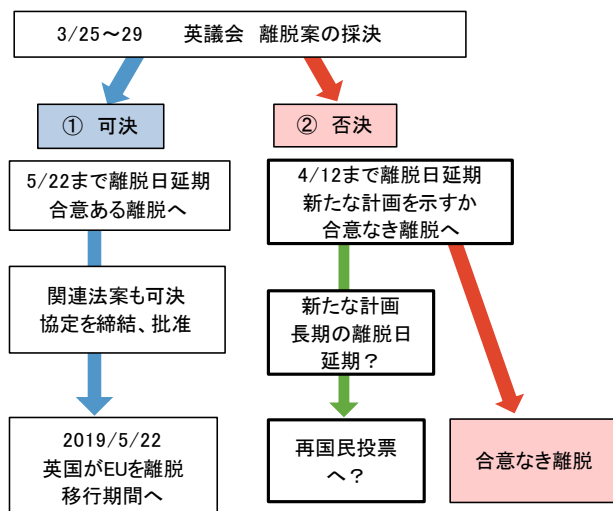
英EU離脱の行方～EUは英国に最終通告

- 3/21、欧州連合(EU)は英国のEU離脱について、3/29の離脱日を延期することで合意。ただし、メイ英首相は6月末までの離脱日延期を求めたが、却下された。EUが英国に示した選択肢は2つ。①今週(3/25～29)EUと英政府が合意した離脱合意案を英議会在可決した場合、5/22までの離脱日を延期して合意ある離脱とする、②英議会在否決した場合には、4/12までに新たな計画を示すか合意なき離脱を選ぶよう、求めた。
- 3/29の合意なき離脱はいったん回避されたが、みずほ証券投資情報部は今週の離脱案採決は否決される可能性が高いと考えている。そうなれば、4/12にも合意なき離脱か長期の離脱日延期の選択に迫られ、合意なき離脱を回避するため、長期の離脱日延期を検討せざるを得なくなると考えている。ブレグジット問題はしばらく続き、不透明感が残ると考えられるため、引き続きその動向には注意しておきたい。

EUは3/29の離脱日延期で合意、離脱案の採決次第で離脱日は4/12か5/22に

3/21、欧州連合(EU)首脳会議で英国のEU離脱について、3/29の離脱日を延期することで合意。ただ、メイ英首相はEU首脳会議で6月末までの離脱日延期を求めたが、これは却下された。EUが英国に示した選択肢は2つ。①今週(3/25～29)EUと英政府が合意した離脱案を英議会在下院が可決した場合、5/22まで離脱日を延期して合意ある離脱とする、②英議会在否決した場合には、4/12までに新たな計画を示すか合意なき離脱を選ぶよう、求めた。

ブレグジットの予想シナリオ(2019/3/24時点)



出所：みずほ証券作成

新たな離脱日は5/23からの欧州議会選挙を鑑み設定された。もし、今週、英議会在が離脱案を可決し合意ある離脱とすれば、5/22までの猶予のなかで離脱に備えることができる。一方、EUは英国が加盟国にとどまるのであれば欧州議会選挙に参加する必要があるとしており、4/12は議会選挙の通知期間(6週間前)にあたる。逆に英議会在が離脱案を可決しないのであれば、それまでに長期の離脱日延期等の新たな計画か、合意なき離脱を決断するよう求めたということだ。

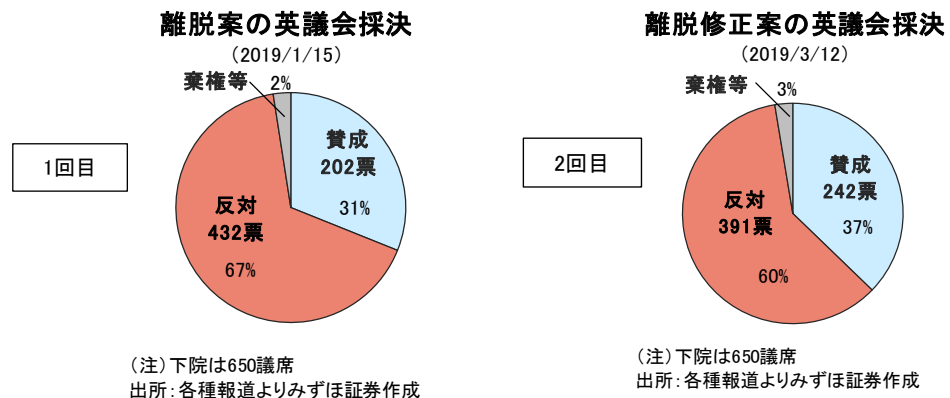
新たな離脱日は5/23からの欧州議会選挙を鑑み設定された。もし、今週、英議会在が離脱案を可決し合意ある離脱とすれば、5/22までの猶予のなかで離脱に備えることができる。一方、EUは英国が加盟国にとどまるのであれば欧州議会選挙に参加する必要があるとしており、4/12は議会選挙の通知期間(6週間前)にあたる。逆に英議会在が離脱案を可決しないのであれば、それまでに長期の離脱日延期等の新たな計画か、合意なき離脱を決断するよう求めたということだ。

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

3回目の離脱案採決も難しい情勢

ブレグジットを巡る混迷が続くなか、3/29の離脱日まで1週間となったところで離脱日は延期された。英国は2016年6月にEU離脱を決め、17年6月の交渉開始から2年近くになるが、いまだ英国内はEU離脱の方針を巡ってまとまらない。EU首脳会議後の3/23には離脱に反対し、再国民投票を求める100万人規模のデモが行われた。英議会で再国民投票を求める声は過半数に足りないが、離脱案も過半数の支持を集めていない。離脱案は2回も大差で否決されており、議会が行き詰まって答えを出せないため、デモ主催者は再国民投票を行うべきだと主張している。英議会のウェブサイトでは離脱撤回を求める請願の署名活動が行われ、3/25、11時時点(日本時間)で530万人以上の署名が集まっている。

メイ英首相は3/24に閣僚や離脱強硬派を含めた与党幹部らと協議した。離脱案の3回目の採決に向けて、可決の可能性や否決された場合の今後の方針について話し合ったが、打開策は見い出せなかったようだ。報道によればメイ首相の辞任を求める声も出ているようだが、もし首相が交代したとしてもブレグジット問題が解決するわけではない。離脱案は過去2回大差で否決されており、採決の実施自体も危ぶまれるなか、同じ離脱案を再度採決しても承認にこぎつけることは難しいだろう。



EU内では決められない英国への批判も

一方、EU首脳は、3/21の会議でのメイ首相の説明(英議会で離脱案可決への見通し)に懐疑的だったもよう。加えて、EU内ではいつまでも決められない英国に対する批判も強まっているとみられる。EUではブレグジット問題以外にも課題を抱えており、英国以外のEU27カ国がこれだけに時間と労力をかけてはられない。以前、「ブレグジット推進派には地獄に特等席が用意されている」と発言したトゥスク常任議長は、今回の記者会見でも「地獄の席はスペースがある」と笑いを誘う等、EUは英国の要求を付き返し、余裕がある印象だ。首脳会議では7時間に及ぶ議論の末、EUは英国に合意ある離脱、合意なき離脱、長期の離脱日延期や離脱撤回等のすべての選択肢を残したうえで決断するように迫った。また、EUはこうした交渉や取り組みを通じて、もし合意なき離脱となった場合にも経済界や市民からの批判を回避することにも備えたといえるだろう。

長期の離脱日延期を 検討へ

3/29の合意なき離脱はいったん回避されたが、今後はまず今週の英議会採決が注目される。みずほ証券投資情報部は、離脱案は否決される可能性が高いと考えている。そうなれば、4/12にも新たな計画を示すか合意なき離脱の選択に迫られるだろう。多数の英議員、メイ首相、EUは無秩序離脱に陥って英・EU双方の経済に混乱を招くことは望んでいないため、長期の離脱日延期を検討せざるを得なくなると考えている。ブレグジット問題はしばらく続き、不透明感が残ると考えられるため、引き続きその動向には注意したい。また、図らずも合意なき離脱に陥ってしまうリスクはなお残っていることにも注意しておきたい。

もし長期の離脱日延期となった場合、まずは新たな離脱案策定に向けた協議が続くとみられるが、それでも合意に至らない場合には、将来的には再国民投票等の選択肢が検討される可能性も出てくるだろう。

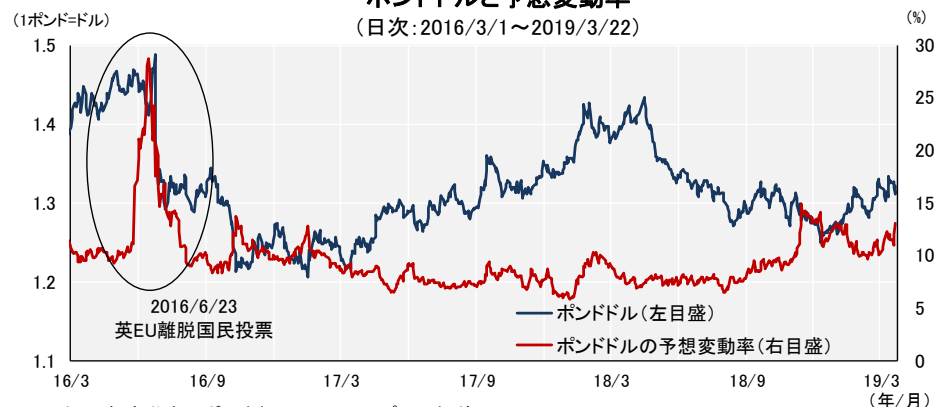
ブレグジットを巡る主なイベント(2016～20年)

2016年	6/23	英国が国民投票にてEU離脱を決定
2017年	3月	英国が欧州理事会に離脱を通告
	6月	英国とEUの離脱後の関係を定める交渉開始
2018年		
	11/13	英・EUは離脱協定草案で暫定合意
2019年	1/15	英議会は離脱案を否決
	3/12	英議会は離脱修正案を否決
	3/13	英議会は合意なき離脱回避を可決
	3/14	英議会は6月末までの離脱日延期を可決
	3/21～22	EU首脳会議
	3/25～29	英議会の離脱案の可決期限
	4/12まで	英議会否決の場合の離脱日 (新たな計画を示すか合意なき離脱へ)
	5/22まで	英議会可決の場合の離脱日
	5/23～26	欧州議会選挙
	6/20～21	EU首脳会議
	7/2	欧州議会選挙後初の招集日
	10/17～18	EU首脳会議

(注) 2019/3/25以降は3/24時点の予定であり、予告なく変更される可能性があります
出所: 各種報道よりみずほ証券作成

ポンドドルと予想変動率

(日次: 2016/3/1～2019/3/22)



(注) 予想変動率はポンドドルの1ヵ月インプライド・ボラティリティ
出所: ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。また、本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

金融商品取引法に係る重要事項

- 当社取り扱いの商品等(外貨建商品等も含む)にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用等)をご負担いただきます。債券を当社との相対取引によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 各商品等には価格の変動や発行者の信用状況の悪化等により損失が生じるおそれがあります。
- なお、債券の利金・償還金の支払いについて、発行者の信用状況等によっては、支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがあります。
- 外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。また、売却時等の為替相場の状況によっては為替差損が生じ、損失を被るおそれがあります。
- 商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

広告審査番号：MG5690-190325-23